資料2-3

議題２　システム標準化について（豊川市提出）

市名	回答 （３）標準化対応済み、対応予定事項（予算計上を含む）
名古屋市	＜対応済＞ ・Fit&Gap、移行計画策定 ＜対応中・対応予定＞ ・ガバメントクラウド環境構築、標準化対応（データ要件・連携要件）に係るシステム改修（～R8.1月） ・標準化対応（機能要件・帳票要件）に係るシステム改修（R8年度～）
豊橋市	・税総合システム標準化対応業務委託について、令和6年度及び令和7年度(債務負担行為)に予算計上済。標準化対応後(R8年1月～3月)の運用費については、令和7年度に予算計上予定。システムベンダ側と開発業務委託について、令和6年4月1日付にて契約締結済。令和6年9月に要件定義を終え、基本設計段階へと移行予定。
岡崎市	予算は令和６年度で計上済（２年の債務負担） 令和6年4月1日付で業務契約 現在は要件定義の工程が終了し、基本設計の工程に入ったところです。
一宮市	既存ベンダーの標準準拠システムへ移行することが決まっており、当該システムの仕様を前提としたFIT&GAPとR7年度予算要求の準備を同時並行で行っています。 現状、課税の精度を上げるためにSE作業や外部ツールで実施しているような工程についても見直しを迫られています。現行運用に近い形を維持するのに委託料予算の確保は必須ですが、予算があったとしてもベンダー側の人的余力がなく対応できない可能性が示唆されることもあり、現実的な事務運用方法の決定とその実施のために必要十分な予算計上を両立させることに苦慮しています。
瀬戸市	本市においては、標準化対応について令和７年９月末までに本番稼働を予定している。現在、各業務ごとに現行システムと標準化対応システムとのFit&Gapを行っている。基本的には、ベンダからGapの部分を洗い出してもらい、代替案を検討していく予定としている。標準化対象外業務についても、標準化対象システムとの連携が必要な場合はシステム改修を行う予定としている。標準化関連のシステム改修部分の予算については、情報政策課にて一括で予算措置を行う。
半田市	システム使用料はデジタル課が所管し計上を予定しています。 システムの変更に伴う一部の帳票等は税務課で計上する予定です。
春日井市	ベンダーSE等を通じた情報収集を行い、標準化対応外となる事務の見直しや予算等について検討している。
豊川市	【市民税】ベンダーSEや営業担当を通じた情報収集を行い、標準化対応外となる市町村独自カスタマイズ部分の運用見直しを進めるべきか検討しています。 また、令和7年度当初予算において予算措置すべき項目に要求漏れがないよう、営業担当や担当SEとの協議を重ねています。 標準化に伴い、個人市民税の基幹システムと申告支援システムとの連携に関連したシステム改修の必要性や内容理解が課題です。 【固定資産税】　登記課税連携システムの導入を検討しているところです。
津島市	・現行システムとの差異の確認（Fit&Gap）を行った。 ・標準化対応システムの本稼働予定が令和７年９月29日となっている。令和７年度当初予算において、従来の令和７年度課税とシステム移行に伴い令和７年度途中から発生する経費の両方について計上できるよう電算会社と調整する予定である。
碧南市	ベンダーSEや営業担当を通じた情報収集を行っている。標準化対応外となる市町村独自カスタマイズ部分の運用見直しを検討している。 令和７年度当初予算において予算措置すべき項目に要求漏れがないよう、営業担当や担当SEとの協議を重ねている。
刈谷市	【MISALIO住民情報税務システム】 ・延伸により現行システムの改修の要否の確認。 ・改修が必要な場合は予算を要求する。
豊田市	現在の基幹システムは自庁開発システムである。令和8年1月に標準準拠システムを本稼働させるべく、ベンダーSEとのデータ移行の検証や他市を参考にして事務手順の見直しを行っている。 令和7年度当初予算において予算措置すべき項目に要求漏れがないよう、営業担当や担当SEとの協議を重ねている。 新システムで稼働した際の、システム運用や事務手順の構築、事務処理スケジュール作成が課題である。
安城市	対応予定事項 ・市民向け発送物の様式変更（印刷・封入封緘）及び費用変更 ・標準化に伴う変更内容の把握（Fit&Gap） ・変更に伴う運用の検討
西尾市	・Fit&Gap（R6予定） ・納付書様式変更に伴う金融機関での読込テスト（R7予定） ・他システムとの連携テスト及び本番（R７予定）
蒲郡市	ベンダーSEや市デジタル行政推進課からの情報収集を行っている。
犬山市	既存システムと標準システムとの課題整理、移行検証確認、運用変更検討、帳票の発注などシステム移行に関する費用は情報政策課で計上、その他の帳票変更に伴う費用(テスト帳票の発注や印刷を外部委託する費用)は税務課で計上
常滑市	Fit&Gapを通じて課題となった現行運用の代替案についてベンダと協議中 標準準拠システムで作成する帳票のレイアウトについてベンダと調整中
江南市	標準仕様等の確認や予算措置の必要性、カスタマイズ対応についてSEと定期的に打合せを行い、基幹システムと連携を行うシステムについても令和7年度当初予算対応となる改修費用等の情報収集を行っている。
小牧市	納税通知書等、各様式の検討 帳票の封入封緘委託の作業工程の見直し 課税データパンチ業務内容の見直し 発行不可となる証明書の対応について検討

議題２　システム標準化について（豊川市提出）

市名	回答 （３）標準化対応済み、対応予定事項（予算計上を含む）
稲　沢　市	・他のシステムやツールとの連携対応（予定） ・納税通知書の発送業務 ・法務局連携 ・家屋評価システムとの連携
新　城　市	（市民税係）ベンダーに対し情報収集を行っている。 （資産税係）ベンダーとの情報交換により連携システムを含めた標準化対応（改修）を予定している。 固定資産税における改修予定の連携システムは、公図検索システム、家屋評価システムを予定している。
東　海　市	F&Gを実施しました。今後はBPRを行い、行政事務標準文字及び関連システムとの連携について調整等を行っていく予定です。
大　府　市	令和７年１２月頃移行予定。
知　多　市	令和7年度予算計上のために、企画情報課デジタル化推進チームを中心に作業を進めています。 昨年、担当ごとにＦｉｔｔｉｎｇ作業を複数回行いました。
知　立　市	主軸である住基・税システムベンダーからの延伸の申入れに伴い、令和７年度中の移行は困難。 現在、フィッテイング動画を視聴のうえ、ベンダーとすり合わせをしています。 予算については現在調整中。
尾 張 旭 市	ベンダーと業務フローや機能要件等の確認の上調整中です。 予算については情報政策課にて計上しています。
高　浜　市	・ベンダーSEや営業担当を通じた情報収集を適宜行っている。 ・Fit&Gapは、令和7年1月より開始予定。 ・令和7年度当初予算において予算措置すべき項目に要求漏れがないよう、営業担当 　や担当SEとの協議を現在、重ねている。 ・滞納管理システムは、標準化に対応していないため令和8年度までひとまず対応するが、 　ベンダーに改めて令和8年度以降もシステム利用可か確認をしている状況である。
岩　倉　市	税務システム委託業者（日本電子計算）により現行の税務システムと標準化税務システムの一致部分や差分の洗い出しやカスタマイズすべき部分（Fit&Gap作業）の確認を行った。 　標準化システムに係るプログラム修正費用は各課で予算計上するのではなく、システム部門の行政課デジタル推進グループにおいて一括で予算計上する。
豊　明　市	令和６年８月Fit&Gap確認 令和６年９月議会補正予算に計上（債務負担行為） 令和６年１０月～１２月移行Fitting
日　進　市	令和８年１月から対応予定です。 令和６年９月以降、各税目ごとに標準準拠システムに合わせた運用等の見直し作業を開始する予定です。
田　原　市	ベンダー営業担当から標準化に向けての情報提供を依頼している。
愛　西　市	現在電算担当部署である総務課とベンダーで一括契約を予定しており、具体的な対応はまだ未定ですが、補助金の関係から令和７年度当初予算にて要求、令和７年度中にサーバー更改になると思います。
清　須　市	令和7年度税基幹システム及び税基幹システムに連携するシステムの標準化対応予算計上予定。 先日、移行業務受託会社との業務担当者レベルのキックオフ会議があり、標準化移行に向けて具体に動き出した状況です。会議の中で市町村独自のカスタマイズ部分については、原則対応しない旨明言され、その部分の運用見直しは必要と考えています。また、標準仕様書の改版が継続している上に、大規模法改正の対応のため、すべての実装必須機能をを搭載することが困難である状況である旨の説明もありました。運用に支障の無い範囲でリリース範囲・時期を見直す必要が生じてきており、今後双方協議の上、見直しを行う予定。
北名古屋市	昨年度システムベンダーと標準仕様の確認を行ったところであります。今年度、現時点で標準化対応後の具体的なシステム環境の提示はされていない状況ではありますが、従来のカスタマイズ部分の運用確認を含め、令和７年度当初予算要求に向け、必要な項目の精査について、ベンダーと協議を始めたところです。
弥　富　市	ベンダー営業担当を通じた情報収集を行っております。 　なお、固定資産税の令和7年度当初予算において、家屋評価システムと相続税法第58条通知の電子化対応について、それぞれ基幹系システムとの連携についての改修を予定しております。
み よ し 市	登記情報のオンライン税通を税システムへ取り込むため、登記管理システムを導入
あ　ま　市	①個人住民税の帳票において、現在連帳様式を使用しているが、標準化に伴い使用不可となることからシステム対応用紙へ変更予定。 ②法人市民税の現行システムでは複写式申告書用紙を使用しているが、標準化に伴いシステム対応用紙への変更見込み。 ③家屋評価システムHAUSASのデータ形式を変更予定。
長 久 手 市	システムの標準化については、令和７年度末からの本稼働を予定しており、それに向けて今年度に令和７年度当初予算要求を行う予定です。